

神奈川県2025年度予算に対する 政策・制度要求を知事に手交

この夏を通して取り組んできた神奈川県2025年度予算に対する政策提言書を会派として黒岩知事に手交しました。政策提言書は常任委員会別、エリア別に内容を振り分け、中小企業への支援の継続や、原子力災害対策の拡充、eスポーツの誘致、農業や漁業の担い手・経営対策、保育士の確保・処遇改善、商店街のにぎわいづくり、空き家・所有者不明土地対策・地籍調査、学校部活動の地域移行など、我々が重要と考える政策をまとめ上げました。政策をまとめるにあたっては、70団体を超える業界団体・自治体から直接聞き取りを行い、課題共有をした上で提言書に反映を行いました。今後の議会ではこの提言書を基調に発言を行なっていきます。県民の皆さんの声が予算に反映されるよう着実に歩みを進めていきます。いくつかの写真と共にブログにも書きましたので、そちらも合わせてご覧ください。



公式LINEにご登録ください

皆様のご登録をお待ちしております。



公式LINEでは県政や市政の最新情報、私の政治に対する考え方や姿勢について毎日発信しています。直接やり取りもできます。皆さんからの意見・要望・感想が委員会や本会議での質疑につながることもあります。ぜひご意見をお寄せください。



永井まさとブログ

- 10/5 地元から世界へ：海賊対処行動に挑む『むらさめ』の勇姿を見送りました
- 10/6 政治のエンターテインメント化とガス抜き
- 10/10 神奈川県2025年度予算に対する政策・制度要求を知事に手交
- 10/21 かながわの治世を考える～北条早雲と徳川家康の統治から学ぶ、現代の税制と政治選択～

各記事はこちらからご覧ください▶



永井まさとの経歴

- 1996 …… 県立横須賀高校卒業(高48期)
- 2000 …… 東京工業大学工学部卒
- 2011 …… 横須賀市議選で初当選
よこすか未来会議を結成(団長)
横須賀市監査委員、副議長などを歴任、
- 2023 …… 神奈川県議選で初当選
かながわ未来県議団を結成

〒239-0813
神奈川県横須賀市鴨居3-5-5
TEL. 046-844-8058
発行 / 2024年12月1日
発行者 / 永井まさと



永井まさと ホームページ



県政を、もっと身近に!
あなたが主役!

永井まさと

神奈川県議会議員

よこすか
未来会議

News Letter Vol.19

【質疑】日米地位協定と
事件事故防止に向けた県の
取組強化について

神奈川県2025年度
予算に対する政策・制度
要求を知事に手交

質疑 日米地位協定と事件事故防止に向けた県の取組強化について

横 横須賀市内の米軍人による交通事故を受けて県議会安全安心特別委員会にて日米地位協定に係る質疑を行いました。

Q 永井まさと委員

今回の事故発生を受けて、県としてどのような対応を取ったのでしょうか。

A 基地対策課長

国からの逐次の情報提供の中で、右折禁止の交差点を右折したこと、米軍人側に一定の過失があったことを確認しました。翌日、**規律の厳正の保持、交通教育の一層の徹底等による再発防止策の確実な実施、必要な被害者救済の実施の3点について、国に対して口頭要請を行いました。**国からは米軍に伝えるとの回答があったところです。

Q 永井まさと委員

県と米軍の間に直接的なやりとりはあったのでしょうか。

A 基地対策課長

正式な通報ルートは南関東防衛局(国)になっているため、国から一定の情報提供を受けており、米軍とのやりとりはおこなっていません。



Q 永井まさと委員

今回の事故では、米軍人は公務外での行為であったにもかかわらず、日本の警察がその身柄を拘束できず、米軍が身柄を確保したと聞いています。地位協定では、公務外の場合、日本側に一次裁判権があり、日本の司法当局が対応してしかるべきですが、実際には米軍側が身柄を引き取るという対応がとられています。このようなケースが生じる原因は何か、また、これがどのようにして地位協定の運用上の問題点につながると考えるのか、県としての見解をお聞かせください。

A 基地対策課長

日本国が裁判権を行使すべき米軍人等である被疑者の拘禁は、その者の身柄が米側の手中にあるときは起訴されるまでの間、米軍側で引き続き行うとされています。これにより起訴前の拘禁移転という問題が生じています。こちらは運用改善によって殺人または強姦という凶悪な犯罪という特定の場合については日本側が拘禁の移転を要請し、米側は好意的な考慮を払うということが日米間で合意されていますが、その他の犯罪については合意の対象外となるので、**交通事故については起訴前の拘禁移転はできないこととなります。県としては渉外知事会を通じて我が国が一次裁判権を有する場合については、米国は日本側からの被疑者の拘禁の移転要請がある場合は速やかにこれに応じるよう求めているところ**です。

Q 永井まさと委員

県として、米軍との連携を強化し、地元としての直接的な信頼関係の構築を目指していくことが重要だと思いますが所見を伺います。

A 基地対策課長

米軍との信頼の強化、信頼関係の構築は事件事故防止のために非常に重要な取り組みであると考えています。基地が所在する地元を米軍に知ってもらい尊重してもらうことで、よりきめ細かな犯罪防止の取り組みが期待できると考えています。また、万が一事件事故が起きた場合に米側の速やかな情報提供に向けた協力が期待できます。さらに米軍との信頼関係の構築は、事故防止のみならず様々な基地負担軽減の取り組み全般について米側の協力を得つつ進めていくために重要となると同時に、大規模災害時の対応等基地周辺住民の安全安心にも非常にメリットがあるとも考えています。

Q 永井まさと委員

県として、今後どのような具体的な対応策を考えていますか。

A 基地対策担当局長 兼 政策局基地対策部長

通常は国を通じて再発防止を要請しています。日常的にさまざまなチャンネルでやりとりをする機会がありますので、私自身が横須賀基地に行く場合もあるので、そうした機会を活用して米側の担当者に現状の交通教育がどうなっているのか確認するとともに、課題があるのであれば一層の教育の強化をするよう要請していきます。